

# 責任ある調達（サステナブル調達） 体制構築・運用支援

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

企業に対しサプライチェーン上のESGリスクの低減を求める法規制が欧米を中心に成立し、ステークホルダーから持続可能な調達に係る認識や取組状況の開示期待も高まっています。事業上で生じる環境、労働・人権、ガバナンスに係る諸問題が、経営に与える影響がますます大きくなる中で、調達・生産過程においては、サプライヤーとともに責任ある調達（サステナブル調達）に取り組み、リスクに対するレジリエンスを高めることが重要です。

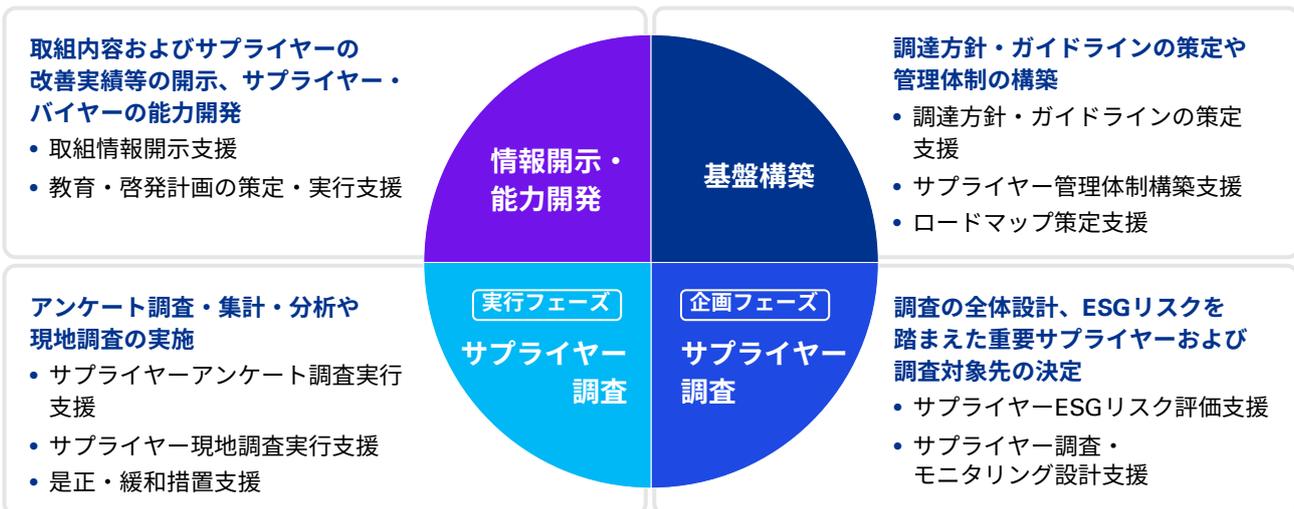
## 調達・生産過程において対応が求められるESG課題

責任ある調達（サステナブル調達）とは、倫理的かつ持続可能な製品やサービスの調達・生産を、企業が確実に実行していることを意味します。対応が求められるESG課題は幅広く、業種や事業展開地域等を加味して優先順位を付け、対応する必要があります。

環境	社会	ガバナンス
<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費</li> <li>GHGの排出</li> <li>資源管理</li> <li>化学物質管理</li> <li>廃棄物管理</li> <li>水管理</li> <li>生物多様性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働 労働時間、賃金・福利厚生など</li> <li>人権 差別・ハラスメント、強制労働、児童労働など</li> <li>安全衛生 職場の安全管理、緊急時対応、機械管理など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守</li> <li>企業倫理</li> <li>公正な取引</li> <li>汚職・贈収賄</li> <li>情報セキュリティ</li> </ul>

## KPMGの支援全体像

責任ある調達（サステナブル調達）は、以下要素に基づき、包括的に取組を進めていくことが必要です。KPMGでは、これから取組みを始める企業だけでなく、既存の取組高度化など、企業の状況に合わせて方針策定から実行フェーズまで、きめ細やかな支援を提供しています。



## KPMGによる支援の進め方

### 1. 基盤構築

現状の生産・調達に係る管理体制、環境や人権・労働に関する取組状況等、既存の方針や体制を分析の上、調達方針・ガイドラインの策定または改定、社内体制の構築・強化、短中長期でのサプライヤーマネジメント高度化に向けたロードマップの策定を支援します。

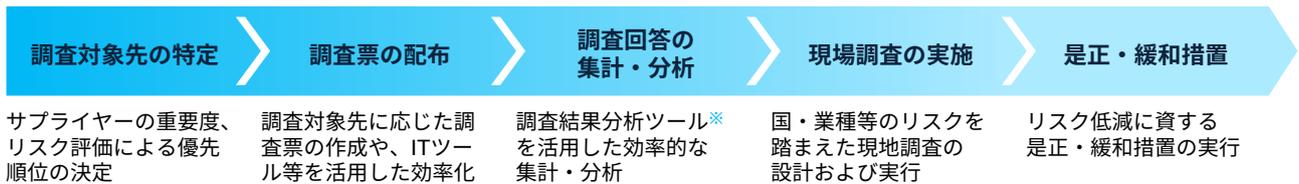
### 2. サプライヤー調査（企画フェーズ）

サプライヤー調査を行うにあたって、企業における重要度や各サプライヤーのESGリスクを加味した上で、調査を設計する必要があります。調査の全体設計だけでなく、サプライヤーの重要度やリスク評価の方法など、企業のニーズに合わせた調査の最適化・高度化に向けたアドバイスを提供します。



### 3. サプライヤー調査（実行フェーズ）

優先的に調査すべきサプライヤーを特定した上で、調査票の配布から、集計・分析、モニタリング調査（現場調査）、是正・緩和措置に関する助言等、実務の高度化を支援します。クライアントのニーズに合わせ、ITツールを活用した調査・分析の効率化やサプライヤー管理プラットフォーム導入支援なども含めた包括的な視点でサービスを提供します。



### 4. 情報開示・能力開発

さまざまな開示要請に係る最新情報を提供するとともに、ステークホルダーの期待に過不足なく応える情報開示を支援します。さらに、サプライヤーや企業の調達担当者向けの説明会や研修の実施に向けた施策の立案・実行を支援します。

※サプライヤー分析ダッシュボードイメージ



## KPMGサステナブルバリュー サービス・ジャパン

sustainable-value@jp.kpmg.com

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上の実現につながる施策や取組みを多方面かつ包括的に支援するためにKPMGジャパン内に組成された組織であり、あずさ調査法人、KPMGあずさサステナビリティ、KPMGコンサルティング、KPMG FASのプロフェッショナルで構成されています。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ調査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5062

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.